

繊維カンパニー

既存事業の更なる磨き及び優良資産の積上げに加え、次世代ビジネスへの転換により、一層の収益拡大を目指します。

事業分野

- ブランドビジネス
- 素材・服飾資材・アパレル
- 繊維資材



繊維カンパニー プレジデント

小関 秀一

カンパニーの 強み

- 繊維事業において総合商社で圧倒的No.1の事業規模
- 繊維業界の川上から川下までのバリューチェーン
- バランスの取れた資産 ポートフォリオによる高効率な経営基盤



左から

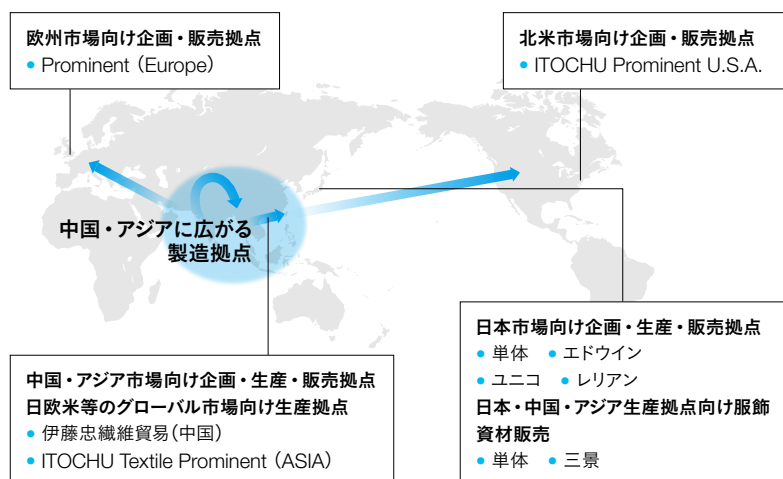
ファッションアパレル部門長
繊維カンパニー エグゼクティブ バイス プレジデント
(兼)ブランドマーケティング第一部門長
ブランドマーケティング第二部門長
繊維カンパニーCFO
繊維経営企画部長

清水 源也
諸藤 雅浩
福嶋 義弘
泉 竜也
三浦 省司

事業展開

素材・服飾資材・アパレル

取扱商品：繊維原料、テキスタイル、服飾資材、繊維製品等



繊維資材

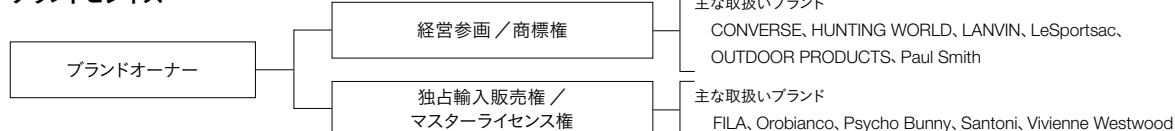
取扱商品：衛材、自動車内装材、電材、建材等に使用される繊維資材等

顧客のニーズや拠点に合わせた現地サプライチェーンの構築(重点地域：中国・アジア)



日本、中国・アジア地域で確立したビジネスモデルを世界各地へと拡大

ブランドビジネス



バリューチェーンで見る主要な事業展開

※ 略称の正式企業名は、頁下段「業績推移」及び欄外注をご参照ください。

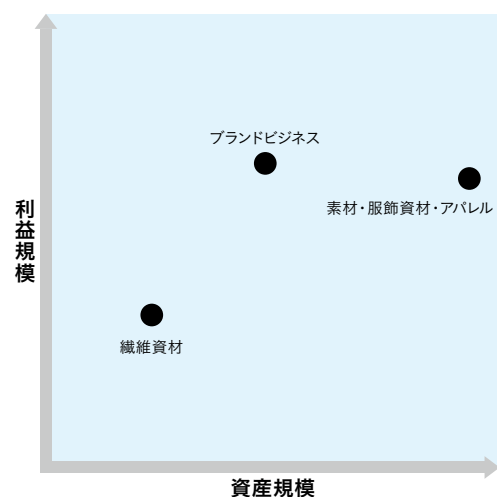
		原材料トレード・製品製造	製品トレード・卸売	小売	EC
ブランドビジネス	経営参画／商標権	単体／IPU ^{※1} ／EUPAL ^{※2}			単体／IPU ^{※1} ／EUPAL ^{※2}
		コンバースジャパン／コンバースフットウェア／ハンティングワールドジャパン			
	独占輸入販売権／マスターライセンス権	単体／ 3 IPA／ 4 ITS／IPU ^{※1} ／EUPAL ^{※2}			単体／マガシーク*
素材・服飾資材・アパレル (含む自社ブランド)		エドウィン／コロネット／ 1 ジョイックスコーポレーション／スキャバルジャパン／レリアン／デサント*／Bosideng**			
		単体／ 2 三景／ユニコ／ 3 IPA／ 4 ITS／IPU ^{※1} ／EUPAL ^{※2}			単体／マガシーク*
繊維資材		単体／ 3 IPA／ 4 ITS			
		寺岡製作所*			
		ワタキューセイモア*			

※1 IPU: ITOCHU Prominent U.S.A. LLC

※2 EUPAL: Prominent (Europe) Limited

*持分法適用関連会社 **一般投資先

資産ポートフォリオと効率性



※ 全分野において「商いの次世代化」を推進



業績推移及び主要連結対象会社からの取込損益内訳

単位：億円

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度(計画) ^{※2}
連結純利益 ^{※1}	320	145	252	125	320
主要連結対象会社からの取込損益内訳					
1 (株)ジョイックスコーポレーション	13	11	14	15	13
2 (株)三景	26	10	20	1	18
3 ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. (IPA)	14	9	8	2	11
4 伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司(ITS)	12	9	9	10	10
セグメント別資産	5,558	5,245	4,959	4,749	—
ROA(%)	6.2	2.7	4.9	2.6	—
基礎収益	—	280	282	260	—

※1 単体トレード貢献割合イメージは約30%です。

※2 「2018年度(計画)」は、2018年5月2日公表の数値を表示しています。



「Brand-new Deal 2017」レビュー

「Brand-new Deal 2017」の期間を通じて、今後の市場拡大が見込まれる中国・アジア地域における大手有力企業との取組みを深耕しました。

既存の資本・業務提携先である杉杉集団や山東如意集団とのシナジー拡大、香港 Bosideng グループや Honma Golf Limited との資本・業務提携の締結に加え、デサントグループ及び安踏グループとデサントチャイナを設立しました。

更に、ベトナム国営繊維企業グループ VINATEX 社への追加出資により民間企業の筆頭株主になる等、中国・アジア地域における優良資産の積上げとバリューチェーンの拡充を図りました。

一方、インターネットを通じた販売が急速に拡大し、消費市場が急激に変化を遂げる中、実店舗での衣料品販売にとって、極めて厳しい状況が続いています。

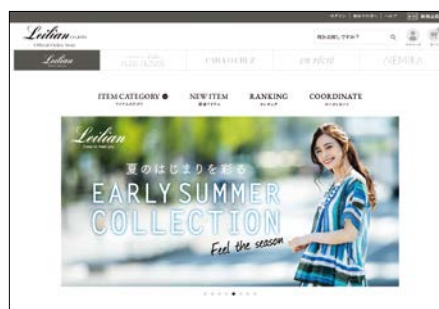
このような状況下、既存事業の徹底的な磨き上げ、グループ間シナジーの創出及び EC・IT 関連分野における新規ビジネスの発掘等に注力する一方、事業会社の経営効率化を推進すると共に、資産の入替を着実に実行し、今後ますます激しくなる環境の変化に耐え得る体制を構築しました。

「Brand-new Deal 2017」における重要なステップ

技術革新による「商いの次世代化」

2017年4月、繊維カンパニーの収益拡大に向けた EC・IT 関連事業の推進及び優良案件の発掘等を目的とするタスクフォースを組成し、事業投資案件の発掘に加え、アパレル製品事業の企画提案力強化に向けた AI 予測エンジンの開発、(株)レリアンや(株)ジョイックスコーポレーションのオムニチャネル化に向けたシステム開発等を行いました。

今後もブランドビジネスにおけるマーケティング強化及び EC 化率の拡大、アパレル製品事業における環境配慮型素材の開発及びウェアラブル分野での新規事業創出等、当社が主導権を発揮し得るビジネスモデルへの転換を図っていきます。



戦略の方向性

成長機会	戦略(打ち手)
サプライチェーンにおける市場環境の変化を捉えた新規ビジネス創出等による新たな需要の獲得	→ 新技術の活用、サステナブル素材開発等による主導権を持ったトレードの推進
国内市場における消費動向の変化や販路の多様化への対応	→ ブランド・リーテイル関連事業におけるマーケティング強化によるブランド価値向上と自社ECの強化
中国、アジア、新興国の生活水準向上等による購買層の拡大	→ 中国・アジアにおける有力企業との取組深耕及び優良資産の拡充等による海外収益の拡大
ESGの観点からの中長期的な成長阻害要因	対応
労働集約的要素の強い繊維業界における優秀な人材確保に対するリスク	→ 生産ITインフラ構築等を通じた付加価値向上と持続可能な産業化の促進
アパレル業界におけるEC化率の上昇	→ AIを活用した生産・販売効率化、RFIDタグの衣料品業界への普及
商品の低価格化進行に伴う生産拠点での環境・人権リスク	→ 安全・安心な商品供給体制の構築を推進

(⇒ Page 64 サステナビリティ)

ESGリスクの低減に向けた取組み

天然素材・環境配慮型素材のブランディング強化

当社の祖業である繊維原料事業において「ペルヴィアンピマ」「ハミルトンラムズウール」「ワンコットン」等の天然素材をブランディングし、製品化して提案することで、アパレル製品事業における差別化に繋げてきました。

グローバルアパレル市場におけるサステナブル素材への転換機運が高まる中、今後はオリジナル素材の拡充に加え、環境配慮型素材の開発等にも取り組んでいきます。

持続的成長に向けた取組みは、当社ウェブサイト サステナビリティページも併せてご覧ください。

<https://www.itochu.co.jp/ja/csr/activities/textile/>



自社オリジナル素材ブランド「ワンコットン」「ハミルトンラムズウール」

当社は、2016年度以前の一連の制服販売業務に関して、公正取引委員会の調査に全面的に協力しておりますが、一部の事案については、独占禁止法に違反する行為があったとして、排除措置命令を受けました。

今回の事態を厳粛に受止め、社内調査を実施の上、外部専門家の意見も踏まえて策定した再発防止策[※]を着実に実行し、独占禁止法遵守を含むコンプライアンスの更なる強化に努めてまいります。

※ ①独占禁止法等遵守に関わる社内ルール等の整備、②自主申告の促進、③独占禁止法遵守教育の強化・充実

重要な財務(普遍的)リスク

1	コンプライアンスリスク	10	為替リスク
2	法務関連リスク(コンプライアンスを除く)	11	金利リスク
3	安全保障貿易管理に関するリスク	12	資金調達リスク
4	関税関連リスク	13	情報システムリスク
5	カントリーリスク	14	情報セキュリティリスク
6	商品価格変動リスク(特定重要商品)	15	労務管理リスク
7	信用リスク	16	人材リスク
8	投資リスク	17	財務報告の適正性に関するリスク
9	株価リスク	18	内部管理に関するリスク

事業 ポートフォリオと業績推移

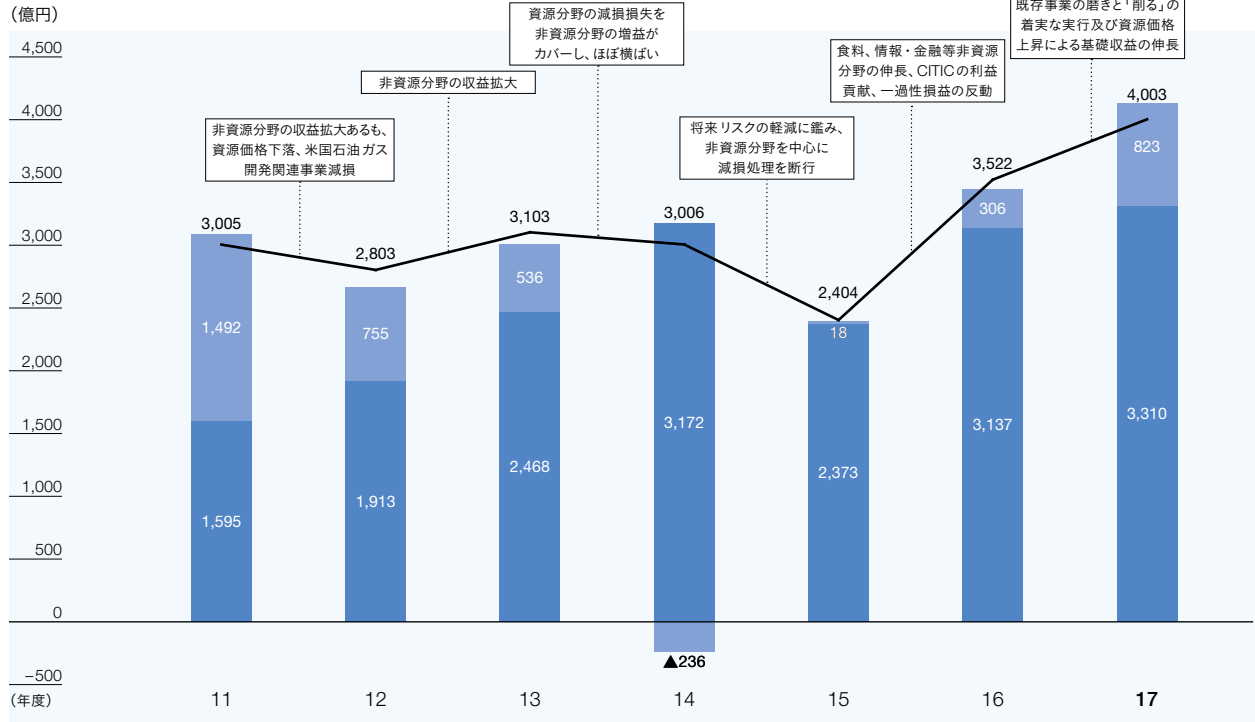
セグメント概要

全社の各重要数値に占めるカンパニー比率(過去3年平均)

		基礎収益	総資産	実質営業 キャッシュ・フロー	連結従業員数
繊維カンパニー   P.74 ROA 2.6%		7.5%	6.0%	6.3%	13.3%
機械カンパニー   P.78 ROA 5.2%		14.2	12.8	13.3	10.7
金属カンパニー   P.82 ROA 9.7%		14.1	10.4	19.7	0.5
エネルギー・化学品カンパニー   P.86 ROA 2.9%		9.8	14.5	20.7	11.8
食料カンパニー   P.90 ROA 4.3%		15.6	22.0	29.4	15.6
住生活カンパニー   P.94 ROA 6.1%		11.6	10.6	16.2	11.8
情報・金融カンパニー   P.98 ROA 6.9%		11.8	8.7	9.7	8.7
その他及び修正消去		15.6	14.9	12.5	15.2
非資源		85.8%	88.4%	72.4%	93.3%
資源		14.2%	11.6%	27.6%	6.7%

※ 2013年度以前は米国会計基準、2014年度以降は国際会計基準 (IFRS)

連結純利益(非資源／資源)



オペレーティングセグメント別連結純利益

